

序 章 はじめに

序－１．研究の動機・目的

平成４年の都市計画法改正により、都市マスタープラン（市町村における都市計画に関する基本的方針。以下、都市ＭＰと記す）の策定が各自治体に義務づけられ、それ以降、各自治体では特に市民参加の手法に様々な工夫をこらしながら、全体構想と地域別構想で構成される計画を策定してきた。しかしながら、市民が参加しての都市ＭＰ策定プロセスが、その後のまちづくりの実現へ向けた活動になかなか結びつかず、都市ＭＰの策定が最終目的となり、いわば作りっぱなしの状態にある自治体も多く見受けられるのが現状である。

策定段階において、せっかくまちづくりに対する意識が高まり、市民自ら自分たちの手で自分たちのまちづくりのために何かをやろう、という気運が盛り上がりかけたにも関わらず、その後のまちづくり活動にはほとんど結びついていない現状は非常に残念なものであり、また今後、新たにまちづくりを立ち上げていく際に、そうしたことをやってきた行政に対する不信任などといった形で、何らかの足かせになってしまうことも危惧される。

そこで本研究では、筆者らが関わってきた東京都中野区の事例を中心として、都市ＭＰの特に地域別構想策定のための地域協議の過程をたどりながら、地域協議組織がその後どうなったのか、既存の住区協議会との関係はどのようになっているのか、都市ＭＰ策定後の市民のまちづくり活動はどのようになっているのか、その経過をたどるとともに、各段階での市民活動及び行政等の支援のあり方を考察し、計画策定からその計画実現へスムーズに移行するにはどうしたら良いかを検討することを主たる目的とする。

さらに、東京都中野区だけの事例にとどまらず、他自治体での参考となる取り組み事例の調査、まちづくり先進国と言われるイギリスの事例も整理し、上記の研究目的への示唆を得ていくものとする。